

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月19日
【事業年度】	第35期（自2012年4月1日至2013年3月31日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 正則
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 2009年2月	第32期 2010年3月	第33期 2011年3月	第34期 2012年3月	第35期 2013年3月
売上高(千円)	54,964,769	57,826,832	-	-	-
経常利益(千円)	1,139,132	1,082,217	-	-	-
当期純利益(千円)	220,056	313,997	-	-	-
包括利益(千円)	-	-	-	-	-
純資産額(千円)	18,142,833	-	-	-	-
総資産額(千円)	35,423,004	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	1,068.95	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.97	18.50	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.2	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	1.2	-	-	-	-
株価収益率(倍)	146.5	106.1	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,773,170	3,740,784	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,012,939	1,714,256	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	314,379	2,918,067	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,569,709	3,678,170	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	830 [4,692]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期から第35期は、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期は、2009年9月30日付で連結子会社であった株式会社CSを吸収合併したことにより連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数については記載しておりません。

5. 第32期は、決算期変更により2009年3月1日から2010年3月31日までの13ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 2009年2月	第32期 2010年3月	第33期 2011年3月	第34期 2012年3月	第35期 2013年3月
売上高(千円)	50,672,733	55,518,617	53,771,630	56,377,165	57,180,848
経常利益(千円)	1,120,217	1,083,450	545,745	3,099,128	3,281,052
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	249,351	185,455	106,775	1,514,085	1,772,165
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数(株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額(千円)	18,271,376	18,060,415	17,544,979	18,673,221	20,042,264
総資産額(千円)	35,333,629	33,549,895	29,826,499	29,293,443	27,676,484
1株当たり純資産額(円)	1,076.52	1,064.09	1,033.73	1,100.21	1,180.88
1株当たり配当額(円)	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14.69	10.93	6.29	89.21	104.41
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	53.8	58.8	63.7	72.4
自己資本利益率(%)	1.4	1.0	0.6	8.4	9.2
株価収益率(倍)	129.3	179.6	-	17.7	15.2
配当性向(%)	163.4	219.6	-	26.9	23.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	2,126,344	6,169,787	4,164,537
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	500,868	1,385,252	1,990,117
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	3,834,526	4,148,519	3,251,453
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	1,469,119	2,105,135	1,028,101
従業員数	788	759	677	620	595
[外、平均臨時雇用者数](人)	[4,340]	[4,881]	[4,925]	[5,586]	[5,624]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第31期、第32期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第31期及び第32期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第32期は、決算期変更により2009年3月1日から2010年3月31日までの13ヶ月間となっております。
- 第33期から第35期の持分法を適用した場合の投資損益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

- 1978年4月 株式会社ろびんふっど（現 ㈱ココスジャパン）を茨城県土浦市に設立。
4月 「サービスセンター」を茨城県土浦市に設置。
4月 ファミリーレストラン“ろびんふっど”第1号店・ろびんふっど土浦店（現 ココス土浦店）を茨城県土浦市に開店。
- 1980年2月 米国ファーウェストサービスインク（現 カタリーナレストラングループ）との「技術援助およびライセンス契約」が発効（1980年1月締結）。
- 10月 ファミリーレストラン“ココス”第1号店・ココス中貫店を茨城県土浦市に開店。
- 1984年5月 株式会社平和堂と「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。のちに同社の子会社㈱ファイブスターが原契約を継承。
6月 株式会社サニーマートと「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。のちに同社の子会社㈱ぴーたーぱんが原契約を継承。
- 1985年4月 テストキッチン機能を持つ「学園サービスセンター」を茨城県新治郡桜村（現 つくば市）に設置。
1986年8月 焼肉レストラン“宝島”第1号店・宝島天川店を茨城県土浦市に開店。
1987年2月 商号を株式会社ココスジャパンに変更。
1988年2月 第100号店（ココス君津店）を千葉県君津市に開店。
12月 メキシカンディナーレストラン“エルトリート”第1号店・エルトリート西葛西店を東京都江戸川区に開店。
- 1990年4月 アメリカンディナーレストラン“ザ・ナインティーン”を茨城県つくば市に開店。
1993年2月 「サービスセンター」を茨城県つくば市に設置し、「サービスセンター」と「学園サービスセンター」を統合。
7月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録、資本金を18億78百万円に増資。
- 1995年4月 カタリーナレストラングループとの「技術援助およびライセンス契約」を更改。
12月 第200号店（ココス瑞江店）を東京都江戸川区に開店。
- 1996年2月 調理センターと物流センターを持つ、「ココスカリナリーシステム」を茨城県土浦市に設置。
5月 株式会社ファイブスターと「技術援助およびサブライセンス契約」を更改。
6月 株式会社ぴーたーぱんと「技術援助およびサブライセンス契約」を更改。
9月 「ココスカリナリーシステム」において「ISO9002」の認証を取得。
- 1999年4月 「ココスカリナリーシステム」において、衛生管理の国際規格「HACCP」の証明の取得。
2000年6月 本店（旧 サービスセンター）をつくば市西大橋に移転。
7月 株式公開買付により、筆頭株主が株式会社ゼンショー（現 ㈱ゼンショーホールディングス）となりゼンショーグループとなる。
- 2001年4月 本店（旧 サービスセンター）をつくば市小野崎に移転。
11月 “炭火焼肉いちばん”第1号店・いちばん原町店を福島県原町市に開店。
- 2002年5月 株式会社西洋フードシステムズが新たに設立したロードサイドレストラン事業を営む株式会社シージェーフードの全株式を譲受ける。
8月 株式会社シージェーフードを吸収合併。
10月 株式会社はま寿司設立。
- 2004年2月 本社事務所を東京都港区港南へ移転。
12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2006年3月 エルトリート事業及び宝島事業を簡易分割の方法により会社分割し、それぞれ株式会社エルトリートジャパン、株式会社宝島に承継。
- 2007年11月 株式会社サンデーサンから、同社が会社分割した株式会社CSの全株式を取得し、子会社化。
2008年4月 株式会社はま寿司、株式会社エルトリートジャパン及び株式会社宝島の保有株式全株を株式会社ゼンショー（現 ㈱ゼンショーホールディングス）に譲渡。
- 2009年9月 株式会社CSを吸収合併。
2010年2月 株式会社ファイブスターと「ライセンス契約」を更改。
2月 株式会社ぴーたーぱんと「ライセンス契約」を更改。
4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
- 2011年10月 親会社株式会社ゼンショーが株式会社ゼンショーホールディングスに商号変更し、持株会社体制へ移行。

3【事業の内容】

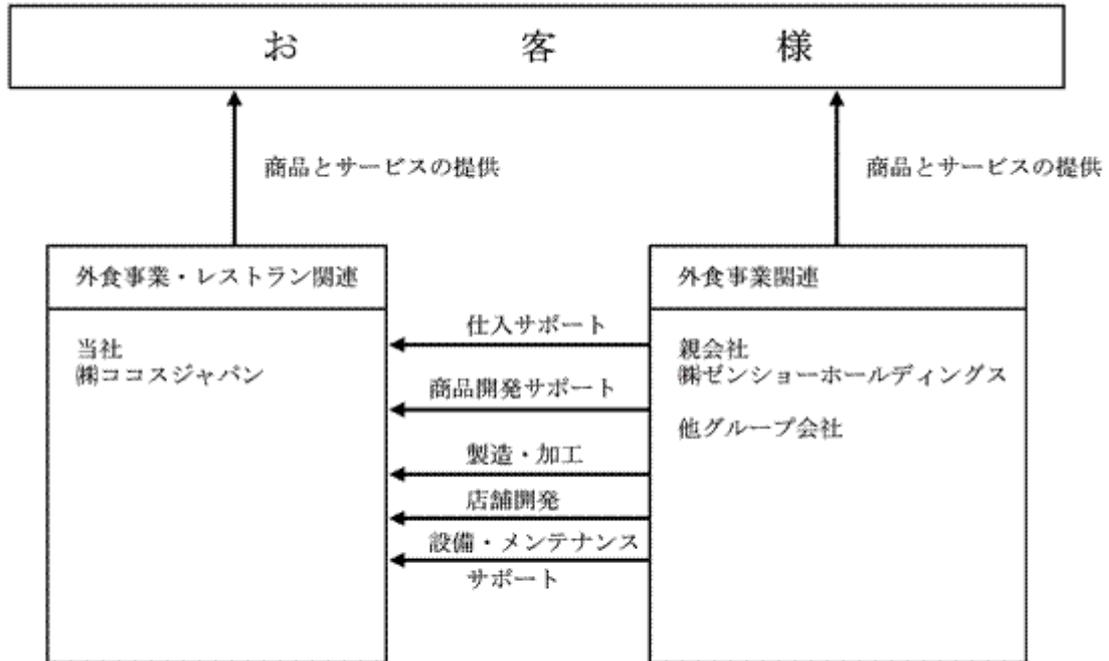
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ココスジャパン）及び親会社で構成され、外食事業を主な事業内容としております。

外食事業

牛丼関連・・・・・・・・・・（株）ゼンショーは、郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」を全国的に展開しており、店舗は全て直営で、店舗数は1913店舗となっております。

レストラン関連・・・・・・・・・・当社は、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を全国的に直営及びFCで展開しており、店舗数は558店舗（直営476店舗、ライセンス82店舗）となっております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ゼンショーホール ディングス (注)2	東京都港区	10,089,805	外食事業	51.3	同社から原材料の仕入を 行っている。 役員の兼務：3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
595 (5,624)	37.8	12.4	5,330,448

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	595 (5,624)
合計	595 (5,624)

- (注) 1. 平均年間給与は正社員を対象としており、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

- イ. 結成年月日 1980年6月6日
ロ. 名称 ココスジャパンユニオン
ハ. 所属上部団体 ゼンセン同盟
ニ. 組合員数 534名(2013年3月31日現在)
ト. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の基調がみられたものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、低調に推移いたしました。12月の政権交代以降、経済政策、金融政策への期待感から一部に回復の動きがみられますが、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、雇用・所得環境の先行き不安等により個人消費が低調に推移する中、原材料価格及び電気料金が上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

当社はこのような状況のもと、ゼンショーグループのMMD（マス・マーチャндаイジング・システム）により安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに取り組むとともに、既存店の収益回復に全力で取り組んでまいりました。

当事業年度末の店舗数につきましては、1店舗（直営店）の新店、および2店舗（直営店）の退店を行った結果、558店舗（直営476店舗、ライセンサー82店舗）と、前期末と比較し1店舗の純減となりました。

売上高につきましては、既存店のQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の水準を向上させるとともに、それぞれの地域特性に合った効果的な販売促進や個店対策などを行った結果、当事業年度の既存店売上高前年比は101.0%と、3期連続（2011年3月期101.4%、2012年3月期104.2%）で100%以上を確保いたしました。

利益面におきましては、既存店売上高の増加と労働生産性の改善、固定費の更なる削減などの取り組みによって、コスト上昇（原材料価格や電気代の上昇など）を吸収し、最大限の利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高571億80百万円（前期比1.4%増）、営業利益32億25百万円（同4.4%増）、経常利益32億81百万円（同5.9%増）、当期純利益17億72百万円（同17.0%増）と増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが41億64百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが19億90百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが32億51百万円の資金の減少となり、当事業年度末の資金残高は10億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前当期純利益31億66百万円、減価償却費26億27百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出22億43百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入金の返済による支出22億21百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度において、生産設備である製造工場をグループ会社に譲渡し、以後生産設備を保有しておりませんので、当事業年度におきましては、生産実績の記載はしていません。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	19,048,464	116.4
合計	19,048,464	116.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっていますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業		
レストラン	54,834,376	101.4
その他	2,346,472	103.2
合計	57,180,848	101.4

(注) 1. その他の主なものは、加工食品及び売店商品等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、以下のQ Q S Cの更なる追求を行っております。

(1) Q：クオリティー

安全安心な商品の提供と品質の向上

(2) Q S：クイックサービス

笑顔溢れる元気な挨拶とキビキビとした接客

(3) C：クリンリネス

お客様の居心地の良い清潔な空間の提供

当社は、上記のQ Q S Cを実現することによって、ご来店された全てのお客様が幸せを感じられるような店舗を作り、客数の増加に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1)「食」の安全性について

食材偽装問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社においては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

(2)法的規制について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)仕入価格の変動について

当社の食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害のリスクについて

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)労務関連について

当社においては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)減損会計について

当社において、今後固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上することになった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)競争の激化について

国内の外食マーケットは緩やかな縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)差入保証金の回収について

当社が展開している店舗の多くは土地建物を賃借して営業をしております。当社は賃貸人に対して保証金を差し入れておりますが、賃貸人の倒産やその他の事由により、保証金を回収できなくなるリスクがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)消費税率引き上げについて

政府は消費税率を2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げる消費増税法案を閣議決定いたしました。この通りに実施された場合、消費者の消費意欲が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)ライセンス契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	対象地域	契約発効日	有効期限
株式会社ココスジャパン (当社)	株式会社ファイブスター	契約締結先は、対象地域においてレストラン“COCO'S”の商号を使用し、レストランの経営ができる。 当社は、レストランの経営に必要なノウハウを提供する。 当社は、技術援助及び要員の教育研修を行なう。 当社は、レストラン経営に関する情報を継続的に提供する。 売上高に対応したロイヤルティの受領。	近畿地方 北陸地方	2010年 2月5日	2020年 2月4日
株式会社ココスジャパン (当社)	株式会社びーたーばん	同上	四国地方	同上	同上

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] 重要な会計方針」をご参照ください。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度におきまして24億74百万円の設備投資を実施いたしました。
そのうち主なものは、店舗の改装7億46百万円、既存店厨房機器の入替等14億31百万円であります。
なお、設備投資には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用等を含めて記載しております。
また、当事業年度において経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都港区)	外食事業	統括業務施設	14,679	13,866	-	107,540	19,999	156,085	77
物流部 (茨城県土浦市他)		物流設備他	530,158 [168,111]	94,699 [19,141]	236,957 [236,957] (5,318)	1,256 [1,256]	24,714 [1,056]	887,786 [426,522]	12
トレーニングセンター (茨城県つくば市他)		その他設備	38,576	1,726	-	1,639	229	42,172	-
土浦店他475店		販売設備	13,136,239	1,341,539	599,809 (3,741)	1,026,774	338,219	16,442,582	6,130

- (注) 1. 物流部の土地建物等の一部をグループ会社に賃貸しております。当該金額は、[]内に内数表示しております。
2. 各資産金額は、帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含めておりません。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 店舗のうち、土地(416店)及び建物(360店)は賃借によっております。当該賃借物件の年間賃借料は、5,212,628千円であります。
5. 上記の他、厨房設備を中心に所有権移転外ファイナンス・リース契約を結んでおります。なお、リース料は年間143,907千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の改修等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗 (千葉県千葉市 他)	外食事業	改装店舗	420,000	-	自己資金及び 借入金	2013年4月	2014年3月	-
		既存店改修店舗	1,291,858	-		2013年4月	2014年3月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2001年6月19日	1,900,000	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

(注) 上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	153	19	13	33,294	33,496	-
所有株式数(単元)	-	9,381	90	93,219	962	16	69,005	172,673	973
所有株式数の割合(%)	-	5.43	0.05	53.99	0.56	0.01	39.96	100.00	-

(注) 1. 自己株式295,924株は、「個人その他」に2,959単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南2-18-1	8,700	50.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	796	4.61
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南2-18-1	157	0.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	137	0.79
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	100	0.57
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	83	0.48
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	76	0.44
小川 賢太郎	神奈川県横浜市戸塚区	42	0.24
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	30	0.17
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イ ビーディー	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT	29	0.17
計	-	10,152	58.79

(注) 1. 上記の他、自己株式が295千株(1.71%)あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,971,400	169,714	-
単元未満株式	普通株式 973	-	-
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,714	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	295,900	-	295,900	1.71
計	-	295,900	-	295,900	1.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	112,824
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	295,924	-	295,924	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主各位に対する安定的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2012年11月9日 取締役会決議	203,669	12
2013年6月18日 定時株主総会決議	203,668	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2009年2月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	2,490	2,250	2,013	1,688	1,662
最低(円)	1,400	1,750	1,251	1,369	1,498

(注) 1. 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第32期は、決算期変更により2009年3月1日から2010年3月31日までの13ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
最高(円)	1,558	1,585	1,600	1,635	1,662	1,639
最低(円)	1,530	1,545	1,521	1,560	1,600	1,581

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 ㈱ゼンショー（現㈱ゼンショーホールディングス）設立 代表取締役社長 2000年9月 当社取締役会長（現任） 2007年9月 ㈱サンデーサン取締役会長（現任） 2009年6月 ㈱ゼンショー（現㈱ゼンショーホールディングス）代表取締役会長兼社長兼CEO（現任）	(注)2	42
代表取締役社長		住田 正則	1948年6月4日生	1972年4月 日綿實業㈱（現双日㈱）入社 2003年4月 ニチメン㈱（現双日㈱）執行役員人事・総務部長 2004年6月 ㈱なか卯代表取締役社長 2009年6月 ㈱華屋与兵衛代表取締役社長 2010年9月 当社社長執行役員 2011年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	2
取締役		稲葉 匡	1955年4月14日生	1979年8月 当社入社 2000年9月 当社経営戦略担当部マネジャー 2001年3月 当社営業企画部部長 2002年2月 当社店舗開発部部長 2003年5月 当社執行役員店舗開発部部長 2005年5月 当社執行役員ココス営業本部本部長 2006年5月 当社取締役ココス営業本部本部長 2008年6月 ㈱ビッグボーイジャパン代表取締役社長（現任） 2008年6月 当社取締役（現任）	(注)2	2
取締役		村田 國樹	1952年12月23日生	1978年10月 当社入社 1997年5月 当社取締役立地開発部マネジャー 1999年5月 当社常務取締役店舗開発部マネジャー 2000年12月 当社常務取締役人事部長兼総務部長 2001年3月 当社常務取締役人事総務部長 2001年7月 ㈱ゼンショー（現㈱ゼンショーホールディングス）執行役員関連事業統括部長 2002年6月 同社取締役関連事業統括部長 2002年8月 同社取締役グループ経理本部長 2004年10月 当社常務執行役員DR事業部長 2005年3月 当社常務執行役員DR事業部長兼社長室長 2005年5月 当社常務取締役社長室長 2007年4月 当社常務取締役 2007年6月 ㈱サンデーサン代表取締役社長（現任） 2008年5月 当社取締役（現任）	(注)2	20
取締役		乾 祐哉	1965年5月19日生	1988年4月 アサヒビール㈱入社 2006年5月 山東朝日緑源農業高新技術有限公司 出向 総経理 2009年9月 山東朝日緑源乳業有限公司総経理兼務 2011年9月 アサヒグループホールディングス㈱ 研究開発部門 2013年2月 ㈱ゼンショーホールディングス入社 グループ経営本部部長（現任） 2013年6月 当社取締役（現任）	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大坪 都志夫	1956年7月15日生	1987年7月 当社入社 2001年3月 当社ココス第三営業部部長 2003年7月 当社営業本部営業企画部部長 2004年3月 当社営業本部営業企画部部長兼社長室室長 2004年4月 当社経営企画部部長 2004年5月 当社人事部部長 2007年4月 当社社長室室長 2007年5月 当社執行役員社長室室長 2008年3月 当社執行役員人事本部部長兼社長室室長 2008年7月 当社執行役員ココス営業本部部長 2009年5月 当社取締役ココス営業本部部長 2010年1月 当社取締役人事本部部長 2010年9月 当社代表取締役人事本部部長 2010年10月 当社代表取締役業務本部部長 2011年6月 当社取締役業務本部部長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		平野 誠	1958年12月2日生	1982年4月 ネスレピュリナペットケア(株)入社 2004年4月 (株)ゼンショー(現(株)ゼンショーホールディングス)入社 2004年6月 同社取締役 2005年11月 同社取締役食品安全追求室長 2006年5月 当社社外監査役(現任) 2006年10月 (株)ゼンショー(現(株)ゼンショーホールディングス)取締役食品安全追求本部管掌 2010年10月 同社取締役グループCC本部長 2012年9月 同社取締役グループCC本部長兼食品安全追及本部長(現任)	(注)3	-
監査役		松本 和比古	1949年1月25日生	1973年4月 三共電器(株)(現サンデン(株))入社 2001年9月 同社総務本部法務グループ長 2008年1月 (株)ゼンショー(現(株)ゼンショーホールディングス)入社 法務部長 2008年5月 当社社外監査役(現任) 2008年6月 (株)サンデーサン社外監査役(現任) 2009年4月 (株)ゼンショー(現(株)ゼンショーホールディングス)総務部長 2011年4月 同社総務担当部長 2012年4月 同社法務部担当部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 裕二	1948年10月16日生	1975年4月 アーサーアンダーセン東京事務所入社 1990年9月 井上斎藤英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 1996年6月 朝日アーサーアンダーセン(株)代表取締役 1999年6月 同社取締役社長 2003年10月 A S Gアドバイザー(株)取締役社長 2004年10月 国際自動車(株)取締役社長 2006年11月 公認会計士山本裕二事務所代表(現任) 2007年6月 (株)日興コーディアルグループ取締役 2011年6月 リョービ(株)社外監査役(現任) 2011年6月 大林道路(株)社外監査役(現任) 2011年6月 当社社外監査役(現任) 2011年6月 (株)ゼンショーホールディングス社外監査役(現任)	(注)3	-
計						67

(注) 1. 監査役平野誠、松本和比古、山本裕二の3名は社外監査役であります。

2. 2013年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 2011年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 2012年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

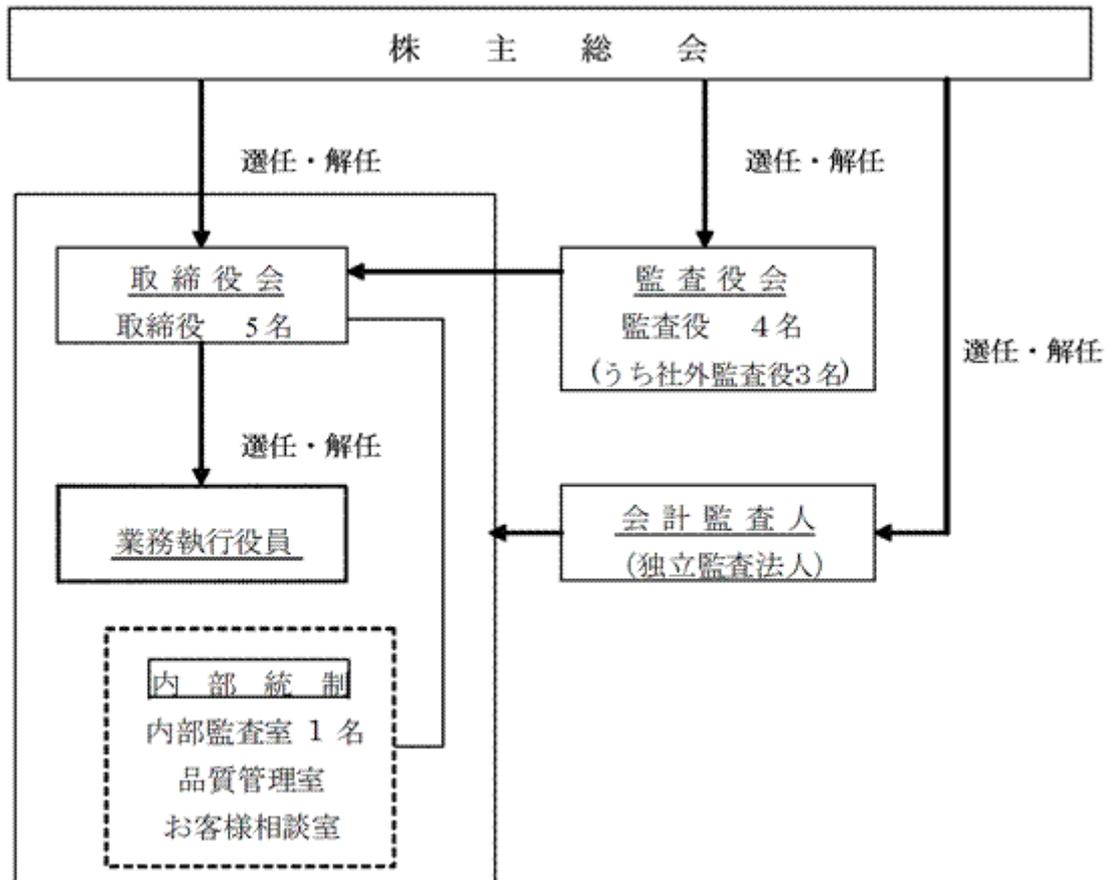
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ) コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社の使命は、「世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する」ことでもあります。そのため、食に関わる全プロセスを自ら企画・設計し、安全性と品質に全ての責任を負い、消費者の立場に立ち、全地球規模の卓越したマス・マーチャライジング・システムをつくり運営してまいります。この使命を共有し合ったメンバーによって、機能的かつ有機的な組織を形成し、合理的に目的追求を行う機能的組織形態を維持してまいります。

このような基本的考え方のもと、当社は公正な経営システムを維持することを最優先しております。体制の概要は次の通りです。



a 取締役会

当社の取締役会は2013年6月19日現在、取締役5名で構成されております。取締役会は原則月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

b 監査役及び監査役会

監査役は取締役会への出席、決裁書等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監視しております。

監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成されており、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間監査計画等を決定しております。なお、監査内容について各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

c 会計監査人

当社は会計監査人としてあらた監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、仲澤孝宏、加藤真美の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他6名となっております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

a 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係わる情報については、「取締役会規程」「文書管理規程」及び「情報セキュリティ方針」の定めるところに従い、適切に保存しかつ管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの情報を保存・管理及び保全体制の整備が適正に行われていることを確認する。

b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規程」を定め、当社のようなリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク管理体制の整備・充実を図る。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大なリスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかに管理担当部門を選定し、迅速かつ適切に対応する。
- ・規程に基づいた当社内の様々なリスクを統括的に管理するために「リスク管理委員会」を設置し、管理担当部門のリスク対策実施状況の点検を行うことにより、有効性を確保する。
- ・「食の安全・安心」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」に係るリスク及びその他の選定されたリスクは、管理担当部門がリスク対策を策定する。また、リスクが顕在化した場合、管理担当部門は迅速かつ適切な対応を行い、結果を委員会に報告する。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期経営計画及び年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。
- ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、日々変化する経営環境に迅速に対応するため、取締役及び執行役員を構成員とする経営課題会議を原則毎週1回定期開催し、業務運営上の課題や問題点を客観的に分析、把握するとともに、常に的確な方向性を確立するものとする。
- ・迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業績管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。

d 役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ゼンショーグループ憲章」は、全役職員が法令・定款及び社是を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ・各業務担当取締役及び執行役員は、自らが担当する業務部門でのコンプライアンスリスクを分析し、その対策を実施する。
- ・コンプライアンス委員会は、全社のコンプライアンス（法令遵守）の取り組みを横断的に統括し、審議結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- ・事業活動全般の業務運営状況を把握し、その内容の適法性や健全性を確保するため内部監査部門による監査を継続的に行う。
- ・社内のコンプライアンス（法令遵守）上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。

e 当会社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「ゼンショーグループ憲章」は、当社の全役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ・監査役は、四半期ごとに開催するゼンショーグループ監査役会議においてグループ各社の情報を相互に共有して、内部統制の実施、指導、改善に努めるとともに、研鑽に励むものとする。

f 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性を確保することが、信用の維持・向上に必要不可欠であることを認識し、財務報告に係る内部統制活動の重要性を社内全体に徹底する。
- ・「財務報告に係る内部統制についての評価計画書」を年度単位で作成し、財務報告における内部統制の整備を進める。
- ・財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況については、内部統制評価責任部門が、当社の財務報告の信頼性を確保するため、業務運営の適切性を検証する。

g 監査役の補助使用人及びその取締役からの独立性確保のための体制

- ・監査役を補助すべき使用人として、必要な人員を配置する。
- ・監査役の補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。
- ・監査役の補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。

- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットライン及びゼンショーグループホットラインへの通報状況等を、監査役または監査役会にすみやかに報告する。
 - ・前項の当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役会に直接報告することができる。
 - ・監査役は、内部監査部門との監査計画、監査結果等の相互開示により情報の共有化と効率化を図る。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
 - ・監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
 - ・監査役が必要に応じていつでも、取締役会及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。
- j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 - (イ) 当社は反社会的勢力との関係を持たない。また反社会的勢力の不当な要求には毅然とした態度で臨み、金銭その他経済的利益の提供を行わない。さらにグループ会社に対し、方針の徹底を図る。
 - ・反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - (イ) 当社は「ゼンショーグループ憲章」に基づき、企業倫理の浸透を図るとともに、コンプライアンスを実現するため、「コンプライアンス規程」を定め、「反社会的勢力の排除」について具体的指針を示す。
 - (ロ) なお「ゼンショーグループ憲章」並びに「コンプライアンス規程」については、全社員に対し、入社時または定期的な研修を通じて周知・徹底を図る。
 - (ハ) 更に反社会的勢力への対応は、個人や部署を孤立させぬよう、コンプライアンス委員会を組織し、警察や弁護士等外部専門機関と連携して対応する体制を構築する。

八) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室を設置し、業務監査による内部統制を随時実施しております。また、監査役につきましては、業務全般にわたり適正性及び妥当性を監査しております。監査役と監査室が相互に連携し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役平野誠は、株式会社ゼンショーホールディングスの食品安全追及本部長であり、食品の安全の分野において、適正な監査を行うのに必要な知識と見識を有していることから社外監査役に選任しております。同社は当社の親会社であり、当社は主として同社を通じて原材料を仕入れております。

社外監査役松本和比古は、株式会社ゼンショーホールディングスの法務部担当部長であり、法務の分野において、適正な監査を行うのに必要な知識と見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役山本裕二は、公認会計士として長年にわたり活動し、財務及び会計に関する相当程度の知見及び知識を有していることから、社外監査役に選任しております。

当社は社外監査役を様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査をおこなうことにより経営の健全化を確保しております。また、社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実務的に独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任しておりません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容

イ) 取締役、監査役及び社外役員に支払った報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,100	24,600	-	9,500	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	13,040	11,040	-	2,000	-	2
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	1

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は4名(社外監査役は3名)であります。

2. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員 の員数(人)	内容
14,940	2	業務執行部分としての給与であります。

ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役個人の報酬等の額は取締役会において、監査役個人の報酬等の額は監査役会において決定しております。1992年5月開催の定時株主総会により決定した限度額は以下の通りであります。

取締役	年額150,000千円
監査役	年額40,000千円

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 176,388千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社カスミ	305,700	169,663	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社カスミ	305,700	176,388	取引関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,350	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,326	1,137,005
売掛金	473,421	509,626
商品及び製品	78,392	51,368
原材料及び貯蔵品	311,990	316,753
前払費用	779,275	722,505
関係会社短期貸付金	500,809	-
繰延税金資産	257,478	184,470
未収入金	79,016	85,887
その他	54,081	50,718
流動資産合計	4,138,793	3,058,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,127,313	29,129,090
減価償却累計額	15,430,475	16,447,310
建物(純額)	12,696,838	12,681,780
構築物	4,897,724	4,928,476
減価償却累計額	3,787,022	3,890,603
構築物(純額)	1,110,702	1,037,873
機械及び装置	3,444,134	3,399,655
減価償却累計額	2,160,391	1,947,822
機械及び装置(純額)	1,283,742	1,451,832
車両運搬具	12,014	10,979
減価償却累計額	11,944	10,979
車両運搬具(純額)	69	-
工具、器具及び備品	2,615,812	2,841,354
減価償却累計額	2,271,745	2,458,190
工具、器具及び備品(純額)	344,067	383,164
土地	836,766	836,766
リース資産	2,715,967	3,029,509
減価償却累計額	1,315,816	1,892,299
リース資産(純額)	1,400,151	1,137,210
有形固定資産合計	17,672,338	17,528,627
無形固定資産		
のれん	118,870	99,264
借地権	3,000	3,000
商標権	117,819	29,545
ソフトウェア	73,420	53,805
電話加入権	48,838	48,838
公共施設利用権	30,491	26,289
無形固定資産合計	392,441	260,744

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	169,663	176,388
出資金	133	133
長期前払費用	77,075	47,050
長期差入保証金	¹ 4,660,020	¹ 4,601,180
長期前払家賃	2,030,742	1,876,079
繰延税金資産	147,265	122,974
その他	9,438	9,438
貸倒引当金	4,470	4,470
投資その他の資産合計	7,089,869	6,828,775
固定資産合計	25,154,649	24,618,147
資産合計	29,293,443	27,676,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,765,760	² 1,841,724
1年内返済予定の長期借入金	2,221,311	498,111
関係会社短期借入金	-	108,904
リース債務	570,807	491,411
未払金	605,848	583,934
設備関係未払金	50,710	153,309
未払費用	1,738,753	1,815,106
未払法人税等	1,355,625	638,567
未払消費税等	276,748	202,944
前受金	15,192	16,848
預り金	32,211	81,596
賞与引当金	331,705	264,090
流動負債合計	8,964,675	6,696,548
固定負債		
長期借入金	563,388	65,277
リース債務	917,308	717,138
退職給付引当金	17,690	-
資産除去債務	145,530	148,255
その他	11,628	7,000
固定負債合計	1,655,547	937,671
負債合計	10,620,222	7,634,220

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	2,679,530	4,044,357
利益剰余金合計	12,861,004	14,225,831
自己株式	428,742	428,854
株主資本合計	18,645,170	20,009,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,050	32,379
評価・換算差額等合計	28,050	32,379
純資産合計	18,673,221	20,042,264
負債純資産合計	29,293,443	27,676,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	56,377,165	57,180,848
売上原価		
商品・製品・原材料期首たな卸高	372,364	372,445
当期商品・原材料仕入高	¹ 16,361,671	¹ 19,048,464
当期製品製造原価	¹ 1,665,229	² -
合計	18,399,265	19,420,909
他勘定振替高	-	^{2,3} 34,907
商品・製品・原材料期末たな卸高	372,445	367,985
売上原価合計	18,026,820	19,018,016
売上総利益	38,350,344	38,162,831
販売費及び一般管理費		
物流費	806,451	709,716
広告宣伝費	1,465,708	1,713,802
従業員給与と賞与	13,481,812	13,292,314
賞与引当金繰入額	323,039	264,090
退職給付費用	3,720	-
福利厚生費	1,560,893	1,487,347
賃借料	7,064,792	6,637,486
修繕保全費	1,584,624	1,522,247
水道光熱費	3,121,153	3,427,043
減価償却費	2,495,915	2,621,847
消耗品費	748,242	750,223
その他	2,604,346	2,511,360
販売費及び一般管理費合計	35,260,699	34,937,480
営業利益	3,089,645	3,225,351
営業外収益		
受取利息	32,715	29,759
受取配当金	4,329	4,585
受取賃貸料	198,491	220,583
受取技術料	5,400	5,460
受取手数料	80	72
備品貸与収入	6,228	7,974
その他	32,464	50,378
営業外収益合計	279,710	318,815
営業外費用		
支払利息	81,770	40,060
賃貸費用	179,211	201,449
その他	9,245	21,604
営業外費用合計	270,226	263,114
経常利益	3,099,128	3,281,052
特別利益		
投資有価証券売却益	2,278	-
移転補償金	5,932	-
特別利益合計	8,211	-

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 10,667	4 85,559
賃貸借契約解約損	12,440	41
減損損失	5 98,948	5 20,635
災害による損失	6 49,617	6 -
株式事務委託解約損	-	7,971
その他	8,207	-
特別損失合計	179,881	114,207
税引前当期純利益	2,927,459	3,166,844
法人税、住民税及び事業税	1,445,957	1,299,777
法人税等調整額	32,584	94,902
法人税等合計	1,413,373	1,394,679
当期純利益	1,514,085	1,772,165

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,198,904	3,198,904
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計		
当期首残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	181,473	181,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,572,784	2,679,530
当期変動額		
剰余金の配当	407,339	407,338
当期純利益	1,514,085	1,772,165
当期変動額合計	1,106,745	1,364,827
当期末残高	2,679,530	4,044,357
利益剰余金合計		
当期首残高	11,754,258	12,861,004
当期変動額		
剰余金の配当	407,339	407,338
当期純利益	1,514,085	1,772,165
当期変動額合計	1,106,745	1,364,827
当期末残高	12,861,004	14,225,831

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	428,636	428,742
当期変動額		
自己株式の取得	105	112
当期変動額合計	105	112
当期末残高	428,742	428,854
株主資本合計		
当期首残高	17,538,530	18,645,170
当期変動額		
剰余金の配当	407,339	407,338
当期純利益	1,514,085	1,772,165
自己株式の取得	105	112
当期変動額合計	1,106,641	1,364,714
当期末残高	18,645,170	20,009,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,449	28,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,601	4,328
当期変動額合計	21,601	4,328
当期末残高	28,050	32,379
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,449	28,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,601	4,328
当期変動額合計	21,601	4,328
当期末残高	28,050	32,379
純資産合計		
当期首残高	17,544,979	18,673,221
当期変動額		
剰余金の配当	407,339	407,338
当期純利益	1,514,085	1,772,165
自己株式の取得	105	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,601	4,328
当期変動額合計	1,128,241	1,369,043
当期末残高	18,673,221	20,042,264

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,927,459	3,166,844
減価償却費	2,537,737	2,627,175
減損損失	98,948	20,635
のれん償却額	19,605	19,605
賞与引当金の増減額(は減少)	32,339	67,615
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,440	17,690
受取利息及び受取配当金	37,045	34,345
支払利息	81,770	40,060
固定資産処分損益(は益)	10,667	76,518
移転補償金	5,932	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,278	-
賃貸借契約解約損	12,000	41
災害損失	31,296	-
売上債権の増減額(は増加)	123,320	36,205
たな卸資産の増減額(は増加)	10,782	22,261
仕入債務の増減額(は減少)	111,776	75,964
その他	978,909	257,887
小計	6,687,154	6,151,139
利息及び配当金の受取額	6,940	5,896
利息の支払額	84,339	42,082
法人税等の支払額	439,967	1,950,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,169,787	4,164,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,432,078	2,243,969
有形固定資産の売却による収入	24,646	249,706
移転補償金による収入	4,850	-
無形固定資産の取得による支出	26,541	8,726
長期前払費用の取得による支出	14,145	-
長期前払費用の売却による収入	-	1,625
投資有価証券の売却による収入	3,600	-
差入保証金の差入による支出	6,877	24,663
差入保証金の回収による収入	76,763	85,508
長期前払家賃の回収による収入	4,400	4,400
長期前払家賃の支出	20,000	54,000
その他	130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,385,252	1,990,117

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入金の返済による支出	2,904,646	2,221,311
リース債務の返済による支出	542,124	627,770
配当金の支払額	401,748	402,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,148,519	3,251,453
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	636,015	1,077,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,119	2,105,135
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,135	1,028,101

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法

(2) 半製品

総平均法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

（貸借対照表関係）

1. 差入保証金50,000千円を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
買掛金	1,664,700千円	1,760,358千円

3. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、シンジケート・ローン契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、これらについては、以下の財務制限条項が付されています。なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

シンジケート・ローン借入実行残高

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	1,000,000千円	-千円

イ) 各決算期末日における個別貸借対照表における純資産額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ) 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと

貸出コミットメント契約実行残高

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメント契約実行残高	250,000千円	138,888千円

イ) 各決算期末日における個別貸借対照表における純資産額を直前決算期における自己資本合計金額もしくは2009年2月期における自己資本合計金額いずれか大きい金額の75%以上に維持すること

ロ) 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して損失を計上しないこと

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当期商品・原材料仕入高	17,176,986千円	18,719,028千円

2. 2012年 4月 1日に生産設備等をグループ会社に集約したことによる製品・原材料減少高及び当事業年度から当期原材料仕入高を損益計算書に表示しております。

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
未収入金への振替高	- 千円	34,907千円

4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
建物	5,460千円	56,903千円
構築物	338	5,911
機械及び装置	4,340	12,448
工具、器具及び備品	277	956
撤去費用	250	9,041
その他	-	299
計	10,667	85,559

5. 減損損失

前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)

当社は主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失98,948千円(建物83,750千円、その他15,198千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

用途	種類	金額
直営店舗 2 店舗 (東京都荒川区他)	建物等	98,948千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。

当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)

当社は主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20,635千円(建物18,276千円、その他2,359千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

用途	種類	金額
直営店舗 1 店舗 (東京都多摩市)	建物等	20,635千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。

6. 災害による損失

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

災害による損失の主な内訳は震災に伴う固定資産除却損26,640千円、営業休止店舗固定費19,696千円であります。

当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,268,273	-	-	17,268,273
合計	17,268,273	-	-	17,268,273
自己株式				
普通株式(注)	295,785	67	-	295,852
合計	295,785	67	-	295,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、すべて単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月16日 定時株主総会	普通株式	203,669	12	2011年3月31日	2011年6月17日
2011年11月9日 取締役会	普通株式	203,669	12	2011年9月30日	2011年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月19日 定時株主総会	普通株式	203,669	利益剰余金	12	2012年3月31日	2012年6月20日

当事業年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,268,273	-	-	17,268,273
合計	17,268,273	-	-	17,268,273
自己株式				
普通株式（注）	295,852	72	-	295,924
合計	295,852	72	-	295,924

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、すべて単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2012年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,669	12	2012年 3月31日	2012年 6月20日
2012年11月 9日 取締役会	普通株式	203,669	12	2012年 9月30日	2012年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2013年 6月18日 定時株主総会	普通株式	203,668	利益剰余金	12	2013年 3月31日	2013年 6月19日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）	当事業年度 （自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,604,326千円	1,137,005千円
現金同等物に含まれる短期貸付金又は短期 借入金（注）	500,809	108,904
現金及び現金同等物	2,105,135	1,028,101

（注）㈱ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものです。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(2012年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	75,461	67,489	-	7,972
工具、器具及び備品	819,985	762,407	3,488	54,090
その他	586,931	498,439	-	88,492
合計	1,482,378	1,328,336	3,488	150,554

当事業年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	161,621	-
1年超	-	-
合計	161,621	-
リース資産減損勘定の残高	3,488	-

(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
支払リース料	504,541	177,647
リース資産減損勘定の取崩額	12,413	3,488
減価償却費相当額	469,777	168,451
支払利息相当額	9,006	1,432
減損損失	5,279	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に株式会社ゼンショーホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用、また、短期的な運転資金を銀行借入等(上記キャッシュ・マネジメント・システム)により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

建設協力金(前払家賃及び長期前払家賃)は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年4ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

建設協力金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（2012年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,604,326	1,604,326	-
売掛金	473,421	473,421	-
関係会社短期貸付金	500,809	500,809	-
前払家賃及び長期前払家賃	2,288,238	2,276,492	11,746
投資有価証券	169,663	169,663	-
買掛金	1,765,760	1,765,760	-
関係会社短期借入金	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,784,700	2,786,875	2,175
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（2013年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,137,005	1,137,005	-
売掛金	509,626	509,626	-
関係会社短期貸付金	-	-	-
前払家賃及び長期前払家賃	2,084,105	2,091,108	7,002
投資有価証券	176,388	176,388	-
買掛金	1,841,724	1,841,724	-
関係会社短期借入金	108,904	108,904	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	563,388	563,622	233
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・ 現金及び預金、売掛金並びに 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・ 前払家賃及び長期前払家賃
これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- ・ 投資有価証券
上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- ・ 買掛金及び 関係会社短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・ 長期借入金(1年内返済予定を含む)
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・ デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
長期差入保証金	4,660,020	4,601,180

これらについては、市場価格を把握することが極めて困難であること等から、上の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,604,326	-	-	-
売掛金	473,421	-	-	-
関係会社短期貸付金	500,809	-	-	-
前払家賃及び長期前払家賃	257,495	720,165	644,793	665,783
合計	2,836,053	720,165	644,793	665,783

当事業年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,137,005	-	-	-
売掛金	509,626	-	-	-
関係会社短期貸付金	-	-	-	-
前払家賃及び長期前払家賃	208,026	702,414	635,820	537,843
合計	1,854,659	702,414	635,820	537,843

(注) 4. 関係会社短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,221,311	498,111	65,277	-	-	-
合計	2,221,311	498,111	65,277	-	-	-

当事業年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	108,904	-	-	-	-	-
長期借入金	498,111	65,277	-	-	-	-
合計	607,105	65,277	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2012年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	169,663	126,078	43,584
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	169,663	126,078	43,584
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		169,663	126,078	43,584

当事業年度（2013年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,388	126,078	50,309
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176,388	126,078	50,309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	176,388	126,078	50,309

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,600	2,278	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,600	2,278	-

当事業年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,150,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	50,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度(準社員のみを対象としている)を設けておりましたが、2012年3月31日付で廃止いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
退職給付債務	17,690千円	-千円
退職給付引当金	17,690千円	-千円

(注) 当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
勤務費用	3,720千円	-千円
退職給付費用	3,720千円	-千円

(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	103,138千円	58,926千円
賞与引当金否認	126,081	100,380
未払社会保険料否認	17,391	14,623
未払事業所税否認	10,867	10,540
資産除去債務	73,463	52,838
減損損失否認	145,968	130,744
その他	8,678	708
繰延税金資産計	485,588	368,761
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,533	17,930
建設協力金時価評価差額	20,259	23,276
資産除去債務に対応する除去費用	45,051	20,109
繰延税金負債計	80,844	61,316
繰延税金資産の純額	404,743	307,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割	6.0	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	44.0

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間(取得から主に20年)とし、割引率は2.1%を採用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
期首残高	142,706千円	145,530千円
時の経過による調整額	2,824	2,725
期末残高	145,530	148,255

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)及び当事業年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)及び当事業年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）及び当事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）
当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）及び当事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有) 直接 51.3	原材料仕入等 役員の兼任 4人	原材料仕入 資金の貸付	17,176,986 -	買掛金 関係会社短期貸付金	1,664,700 500,809

当事業年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有) 直接 51.3	原材料仕入等 役員の兼任 3人	原材料仕入 資金の借入	18,719,028 -	買掛金 関係会社短期借入金	1,760,358 108,904

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、親会社との交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

資金の貸付及び借入は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高を記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス（株式会社東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,100円21銭	1,180円88銭
1 株当たり当期純利益金額	89円21銭	104円41銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,514,085	1,772,165
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,514,085	1,772,165
期中平均株式数 (千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,127,313	1,352,007	350,230 (18,276)	29,129,090	16,447,310	1,231,426	12,681,780
構築物	4,897,724	88,211	57,459 (1,437)	4,928,476	3,890,603	151,877	1,037,873
機械及び装置	3,444,134	624,617	669,096 (739)	3,399,655	1,947,822	261,882	1,451,832
車両運搬具	12,014	-	1,035	10,979	10,979	60	-
工具、器具及び備品	2,615,812	281,731	56,190 (182)	2,841,354	2,458,190	237,204	383,164
土地	836,766	-	-	836,766	-	-	836,766
リース資産	2,715,967	334,680	21,138	3,029,509	1,892,299	592,662	1,137,210
建設仮勘定	-	2,474,262	2,474,262	-	-	-	-
有形固定資産計	42,649,733	5,155,511	3,629,411 (20,635)	44,175,832	26,647,205	2,475,113	17,528,627
無形固定資産							
のれん	323,537	-	-	323,537	224,272	19,605	99,264
借地権	3,000	-	-	3,000	-	-	3,000
商標権	1,249,373	-	-	1,249,373	1,219,827	88,273	29,545
ソフトウェア	412,074	8,726	-	420,802	366,996	28,341	53,805
電話加入権	48,838	-	-	48,838	-	-	48,838
公共施設利用権	84,975	-	-	84,975	58,686	4,202	26,289
無形固定資産計	2,121,800	8,726	-	2,130,526	1,869,782	140,424	260,744
長期前払費用	279,441	-	10,875	268,566	221,515	28,398	47,050

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額には、既存店舗設備機械の入替等による増加額が次のとおり含まれております。

建物	529,214千円
構築物	78,201千円
機械及び装置	615,914千円
工具、器具及び備品	206,120千円
リース資産	321,480千円
建設仮勘定	1,523,538千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. ココス永山店他1店舗の閉店、トレーニングセンターの2ヶ所の閉鎖及び改装、生産設備等のグループ会社への集約により、下記の減少となりました。

建物	318,117千円
機械及び装置	608,624千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
関係会社短期借入金	-	108,904	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,221,311	498,111	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	570,807	491,411	0.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	563,388	65,277	1.52	2014年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	917,308	717,138	0.75	2014~17年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,272,816	1,771,938	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,277	-	-	-
リース債務	365,467	233,347	106,694	11,628

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,470	-	-	-	4,470
賞与引当金	331,705	264,090	331,705	-	264,090

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	371,499
預金の種類	
普通預金	762,102
当座預金	3,404
合計	1,137,005

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ファイブスター	216,173
イオンクレジットサービス株式会社	108,664
株式会社ジェーシービー	63,220
株式会社ジェフグルメカード	24,648
旭食品株式会社	22,659
その他	74,259
合計	509,626

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
473,421	6,188,265	6,152,060	509,626	92.3	28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

区分	金額(千円)
商品	
売店商品	51,368
合計	51,368

(二) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
清涼飲料水	57,243
肉類	57,050
加工食品	49,905
野菜・果物	14,176
その他	138,239
小計	316,616
貯蔵品	
情報システム機器	136
小計	136
合計	316,753

固定資産

(イ) 長期差入保証金

相手先	金額(千円)
合資会社山口商店	157,995
赤芝 益男	120,000
株式会社ゼンショーホールディングス	106,066
株式会社マーブル	84,420
神戸交通振興株式会社	58,230
その他	4,074,468
合計	4,601,180

(ロ) 長期前払家賃

相手先	金額(千円)
株式会社ゼンショーホールディングス	267,137
大和情報サービス株式会社	82,278
宮川開発産業	50,400
大和リース株式会社	48,394
有限会社イワサキインテック研究所	47,596
その他	1,380,273
合計	1,876,079

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ゼンショーホールディングス	1,760,358
鹿島酒類販売株式会社	24,232
株式会社あすなる舎	17,490
三井食品株式会社	13,620
日本酒類販売株式会社	11,242
その他	14,780
合計	1,841,724

(ロ)未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	1,169,895
店舗電気料	204,982
社会保険料	200,936
前払退職金	124,972
店舗水道料	70,447
その他	43,871
合計	1,815,106

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	13,792,468	29,330,337	43,030,758	57,180,848
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	499,648	1,788,002	2,222,378	3,166,844
四半期(当期)純利益金額(千円)	261,402	1,011,592	1,231,801	1,772,165
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.40	59.60	72.58	104.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.40	44.20	12.97	31.84

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 株主名簿管理人 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cocos-jpn.co.jp

<p>株主に対する特典</p>	<p>1. 株主優待制度の内容 「株主様お食事ご優待券」と「ストックホルダーゴールドカードまたはストックホルダーシルバーカード」の贈呈。</p> <p>2. 対象者 毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主</p> <p>3. 贈呈基準 株主様お食事ご優待券 所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律12,000円（500円券24枚）、所有株式数500株以上999株までの株主に対し、一律6,000円（500円券12枚）、所有株式数200株以上499株までの株主に対し、一律2,000円（500円券4枚）、所有株式数100株以上199株までの株主に対し、一律1,000円（500円券2枚）の「株主様お食事ご優待券」を贈呈。 ストックホルダーゴールドカード、ストックホルダーシルバーカード 所有株式数200株以上の株主に対しご飲食代金（税込）の10%割引の「ストックホルダーゴールドカード」、所有株式数100株以上199株までの株主に対しご飲食代金（税込）の5%割引の「ストックホルダーシルバーカード」を贈呈。</p> <p>4. 使用方法及び対象商品 店内飲食のみ有効（売店商品購入には使用できません。）</p> <p>5. 使用できる店舗 株主様お食事ご優待券 全国のココス、宝島、エルトリート、すき家、ビッグボーイ、ヴィクトリアステーション、牛庵、いちばん、久兵衛屋、なか卯、はま寿司、ジョリーパスタ、フラカッソ、華屋与兵衛、和食よへい、優曇華 ストックホルダーゴールドカード・ストックホルダーシルバーカード 全国のココス、宝島、エルトリート</p> <p>6. 有効期限 3月31日現在の株主に対する贈呈分...同年12月31日まで、 9月30日現在の株主に対する贈呈分...翌年6月30日まで。</p>
-----------------	--

（注1）単元未満株式の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）2012年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2012年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）2012年7月31日関東財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）2012年11月9日関東財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自 2012年10月1日 至 2012年12月31日）2013年1月31日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2012年6月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月18日

株式会社ココスジャパン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤真美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2012年4月1日から2013年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココスジャパンの2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ココスジャパンが2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。